



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第480号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第480号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 480

ISSUE DATE:

2013-08-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/178151>

RIGHT:

目次

- アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 日本からの提言－日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

中国人民大学经济学院

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

協賛

日本汽車工業協会北京代表処

産業学会自動車産業研究会

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

アジア自動車シンポジウム

現代自動車から何を学ぶか

－新興国における競争力要因－

2013 年 8 月 18 日(日) 13 時

中国人民大学・京都大学共同経済研究センター

(北京市海淀区中関村大街59号 中国人民大学经济学院 明德楼7階734室)

13:00-13:10

挨拶 人民大学经济学院 院長 楊 瑞龍
日本汽車工業協会北京代表処 処長 新野 雅史

13:10-14:00

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋 現代自動車から何を学ぶか

14:00-14:40

事業創造大学院大学 教授 富山 栄子 現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:20

城西大学経済学部 教授 上山 邦雄 中国における日系メーカーの対応－現代自動車を教訓に

15:35-16:15

東京都市大学都市生活学部 教授 井上 隆一郎 外資メーカーブランドの中での現代ブランド

16:15-16:55

大阪商業大学総合経営学部 教授 孫 飛舟 内陸・下級都市にも重点をおいた流通ネットワーク

16:55-17:00

閉会挨拶

今週号より東アジア経済研究センター協力会大森経徳会長による「日本からの提言」を 5 回の予定で連載いたします。この連載は『勃興するアジアと日中関係』（2013.7.15 発行）に大森会長が寄稿した論文を再掲するものです。協力会新会長大森から会員の皆様への御挨拶とメッセージ発信とお考えいただければ幸いです。

(文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛)

日本からの提言 日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！

京都大学東アジア経済研究センター協力会会長
京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー
西安交通大学中国西部発展研究中心資深顧問 (Senior Adviser)
大森 経徳

連載前言

中国はエネルギー確保の為南シナ海問題等かなり無理をして国際海洋法裁判所に訴えられたりしているが、それよりも世界主要国の中でエネルギー効率が最低に近い水準であり、世界トップクラスの日本の GDP 1 単位当たりのエネルギー効率の 7 分の 1 なので、日本と仲良くし日本のこの世界 1 の省エネ技術を導入することにより今後約 30 年間に亘り今以上の石油や天然ガスを世界から輸入する必要がなくなり国際紛争も大幅に減少する筈である、という主張が骨子の小論文です。よってスローガン「中国はエネルギー非効率という最高の優良油田と優良天然ガス田を国内に持っている。これを日本の世界 1 のエネルギー効率技術＝省エネ技術の導入により、今後約 30 年間は平和裏に且つ恐らく超低コストでエネルギー問題を解決出来る筈である。」ということで、中国のチャイナ・セブンと言われる習近平国家主席以下の 7 人の中央政治局常務委員の皆さんに熟読頂きたく思う所存です。

尚、この所論は、出版元の桜美林大学北東アジア総合研究所の特別顧問をしておられる谷口誠先生（元国連大使、元パリ OECD 事務次長 7 年）が、去る 7 月 19 日（金）に大阪能率協会の 7 月例会兼出版記念会の講師としてお越しいただいた時、事前にこの大森論文を読んでおられ、私もこの所論に賛成だ、いい提言です、と講演の中でコメントして下さった。

はじめに

尖閣問題を中心に今、日中関係は戦後最悪ともいうべき状況にある。簡単には解決困難な難題ではあるが先般の公明党トップとの会談や 3 月 26 日 ソウル市で開かれた日中韓 3 カ国自由貿易協定 (FTA) 締結に向けた第 1 回交渉（次官級）の開始は、将来トップ同士も含めたさまざまなルートでの実質的交渉、交流、対話を通じて平和裡に何らかの解決策を見出すべきで、その第一歩とするよう引続き双方の努力に期待したい。

本件はこの位にして、今、中国には、この冬の北京の PM2.5 を中心とする大気汚染問題をはじめ、工場排水のタレ流しや下水道の不備からくる生活排水等による水質汚染、更には土壌汚染等ただちに対策を打たなければ国民の健康に重大な影響を与える大問題のほか、大気汚染問題は偏西風に乗って隣国の韓国や日本にも大きな悪影響を及ぼす国際問題でもあり、早急な対策が必要である。

これらに対して抜本的解決策として“日本からの提言”もさせていただきたい。このほか省エネ、省資源、年金、社会保障源資問題、貧困、格差問題や言論の自由、政治の民主化等“国民の健康と幸せ”に関し、解決すべき難題が山積しており、これらについても問題点の指摘と解決策の提言をしておきたい。最後にアジアの時代と日本との関係等につき、ここ 11 年間、中国・アジア各国の視察と交流の旅を数多く実施して来たのでこれらの体験からの報告と若干の所見を述べておきたい。

中国の大気汚染について

中国全人代・大気汚染に大量の批判票

賛成	1969 票
反対	850 票
棄権	125 票

975 票 (33.1%)

環境・資源保護委員会
30 名の信任投票結果

合計 2,944 票 (2013.3.17 朝日・朝刊)

(データ)・3月16日の北京の微小粒子状物質 PM2.5 1 m³当たり 350 μg (日本の基準の10倍)

(出所: 以上 2013.3.17 朝日・朝刊)

- ・肺癌患者数(北京市) 過去10年間で+60%増
- ・肺癌死亡者数(全国) 過去30年間で+465%増 4.65倍に
- (出所: 世銀報告書 2013.3.19 ニューズウィーク日本版)
- ・上記に対する北京政府のとした対策(2013年1月)

石炭のばいじんが主因につき、石炭使用の100以上の工場操業停止・公用車3分の1の使用停止

しかし実態は、近隣地方・都市で使用する石炭ストーブや全ての工場での石炭ばいじんが主因につきこの効果は限定的だった。(出所: 世銀報告書 2013.3.19 ニューズウィーク日本版)

筆者の西安交通大学留学中(2001年~2002年迄1年間)の経験では冬に河北省、山西省、陝西省、甘粛省等をタクシー旅行したことがあるがこれらの地方の小食堂に入ると、必ず昔、日本の小学校等で使用されていたのと同じ型の鉄の石炭だきダルマストーブが赤々と活躍していた。山には殆んど木材、枯木はなく、燃料源としては石炭しかないの、これが一般的であり、あらゆる店や農家でも田舎の暖房はこの石炭だきダルマストーブであった。11年間経過した今でも恐らくこれしか方法がないので、石炭火力発電所(全国の約70%)や石炭だき工場に加え、この家庭用ダルマストーブの出す煤煙、煤塵も大きな原因だと思われる。中国の北方の冬は内陸部では極めて寒いので電気ストーブなどではとても間に合わず、コストも高い。更にもう一つ PM2.5 の大きな発生源は自動車の排気ガスで、北京の PM2.5 の発生源の1/4(25%)はこの排気ガスだ。中国では2012年1年間で自動車の販売台数は1900万台を超え、民間の保有台数は1億台を超えた。更に今後5年間でもう1億台上積みされ、2018年には2億台を超えると予想されている。(2013,3,26付 週刊エコノミスト)

もう一つ「中国の大気汚染、水質汚染、土壌汚染とがんの多発傾向」について、ついに中国の環境保護省が2月に『がんの村』など深刻な健康・社会問題が出現した地域さえある」と公表した文書が話題になっている。その理由は、こういう話があっても今までその事実を目を背けて来た共産党政権が、やっとその存在を公文書で初めて認めたからである。その後、人民日報のサイトが、この「がんの村」は全土で少なくとも247か所もある、と指摘した学術論文が、既に4年も前に発表されていたと発表した。実際にはもっと多いらしい(247か所以上と)。一部の地方メディアや海外メディアは、10年以上も前から、中国各地の「がんの村」について報じて来た。(出所: 2013,4,7、日経・朝刊)

従って、この問題解決は至難の技であり、李克強首相も「環境を犠牲にして成長を手に入れたはいけない」と述べ「環境保護・省エネ型経済への経済のバージョンアップを目指す」といつているが、同時に李克強新首相は「環境問題を解決するのは長い道のりになるだろう」ともいつている。

中国の水質汚染について

湖南省のある農村の例 (2013.3.27 NHK ラジオ AM7時33分よりのワールド・レポート 中国の環境問題)

上流にある石炭炭鉱が1日800tもの炭鉱廃水を川にタレ流しており、川が黄色に変色し、水質検査をするに鉛、亜鉛、砒素が含まれており、とても飲料水には使えぬので、やむなく近くの溜池の水を飲料水としていた。そこへ最近大雨が降り、この炭鉱廃水がこの溜池にも流入し、飼育していた魚が死に飲料水も無くなり、本当に困っている。農民はこの会社を訴えたいが政府(地方政府のこと)に近い会社なので迷っており、結局飼育していた魚の損害賠償だけでも請求する訴訟を起すこととしたと。NHK ワールド・レポートの報告はここまでであるがこの通りだとすると、この農民達の毎日の生活に必要な飲料水ほかの生活用水はどう調達されるのか不明である。全てをペットボトルで賄う訳にもいかないと思うが…。

以前はこういう話はよく聞いた。最近あまり聞かないなと思っていた矢先にこの報告である。

この汚染された水が、下流で農業用水として取水されたらどうということになるのか。結局、次は土壌汚染

ということになる。中国の農村や田舎の小さな村や街に行くと汚い、どす黒い水がちょろちょろと流れている溝とか側溝をよく見かける。この汚い水がもう少し流れて行くと小川になり、更に流れてもう少し川幅のある小さな川に流れ込んでいる。このあたりになると岸辺で女性が野菜を洗っていたり、もう少し下流では女性が洗濯をしていたり、そのもう少し下流では子供が泳いでいたりする。こういう水汚染問題や土壌汚染問題は殆ど対策も打たれず、恐らく全国至る所で放置されたままになっている未解決の環境問題である。

これらの汚染水の一部は、めぐりめぐって地下水脈へ流れ込み、また別の報道では、こういう汚染水をわざわざ地下深くまで掘った穴に捨てている所もあるという。こうした結果、最近では多くの地域で地下水が汚染されており、生活用水にはとても使えない地下水まで出てきた地方もあるそうである。

その他の中国の環境問題等について

黄河断流について

中国の黄河流域では、降雨量は極端に少ない上、流域で農業用水を中心に生活用水、工業用水等に取水される為、上流の雪解け水がなくなる 7～8 月頃から洛陽の西 100 k mあたりの三門峡ダム以降、渤海湾の河口迄の 6～700 k mの間で断流が起こっている。

この様に、中国の問題点は、大気汚染、水質汚染、土壌汚染のほかに基本的に水不足であり、これは将来的には食糧不足発生の可能性が常にあるということでもある。

ゴミ汚染について

中国の地方都市や、農村に行くと、至る所にゴミの山があり、一方やや小さな川沿いの集落では、夫々の家の前の川岸から河原へかけては、生活ごみでいっぱいという風景にもたびたび出会った。このゴミ公害も恐らく中国全土で放置されているもう一つの重要環境問題である。

資源を爆食する中国

- ・つい何年か前迄は、日本と中国の年間粗鋼生産能力は約 1 億トンで拮抗していたが現在の中国は日本の約 9 倍の 9 億トンになっている。
- ・中国の石炭消費量もこれまたすさまじい。以上述べた発電用、各種工場用、地方農家用燃料炭に加え、この製鋼用原料炭まで加えると、その使用量はケタ外れに大きく、2012 年は輸入も含め実に 38 億トン消費した。この量は全世界の石炭使用量の約半分に相当する量だ。人口は 20%強であるにも拘わらず、である。更にこの量は 2020 年には 48 億～53 億トンに達すると中国石炭工業協会は予測している。(2013. 3. 26 付 週刊エコノミスト)
- ・ここで問題なのは、日本の工場や製鉄所の場合、環境汚染対策として廃煙脱硫装置等が完備されているが、中国の場合は、規則はあっても殆ど守られていないのが実情の様だ、ということである。また中国の場合、公害発生源の少ない天然ガスはあまり使用されておらずもっぱら安くて豊富にある石炭が中国経済発展の原動力そのものだ、という点も大きな問題点である。
- ・この項の最後として、中国人の食生活の変化や水不足も絡んで「将来の食糧不足懸念」もあるのでこれらについても述べておく。

中国でも高度成長が永年続き、1 人当たり GDP も 5,417 ドル (2011 年) にもなって来たので、このところ 1 人当たり年間食肉消費量も急増している。その結果、飼料用トウモロコシの消費量も急増しており、世界全体の需給関係からみて、もうこれ以上トウモロコシの輸入を増やすのは無理ということまで来ているということを報告しておく。

中国人の食肉消費量 (1 人あたり 年間 単位 kg)

1977 年	1985 年	2008 年	今後の見通し (2013 年～)
8.3	18	50	70～

食肉生産量（年間）

1996 年	2006 年
4,000 万トン	8,000 万トン

食肉 1kg 生産に必要な飼料穀物（単位 kg）

牛肉	豚肉	鶏肉
11	7	4

この結果、かつては世界有数のトウモロコシ輸出大国であった中国は、2009 年より輸入国となり（130 トン）、2011 年は 530 トンをアメリカから輸入した。数年のうちに 1000 万トン規模となり、現在世界最大の輸入国である日本（年間輸入量 1600 万トン）を抜くのは時間の問題と見られている。

- ・同様に、大豆も中国は 10 数年前までは自給出来ていたが食用油の消費拡大にともない、このところ右肩上に輸入が増え続け、今や世界大豆輸入量の 6 割に当たる約 6300 万トンをブラジルやアルゼンチンから輸入している世界最大の大豆輸入国となっている（SAPIO 2013 年 4 月号）。 以下次号

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1

3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。